

令和2年度

宮城県財務書類

【概要版】



令和4年3月

宮城県総務部財政課

目次

1. 地方公会計制度の概要	1
2. 財務書類等について	2
①作成する財務諸表の種類と構成	2
②対象範囲	3
3. 貸借対照表【Balance Sheet】について	4
4. 行政コスト計算書【Profit and Loss statement】について	6
5. 純資産計算書【Net Worth statement】について	8
6. 資金収支計算書【Cash Flow statement】について	9
7. 地方公会計により得られる指標について	10

1. 地方公会計制度の概要

はじめに

- 本県では、平成28年度決算から「統一的な基準による地方公会計制度」に即した財務書類等を作成しています。
- 従来の予算・決算に係る会計制度に、企業会計で採用されている複式簿記・発生主義の考え方を取り入れることにより、保有する土地などの資産や地方債などの負債といったストック情報や、減価償却費等の現金の出入りを伴わない費用を含むフルコスト情報を把握することが可能となります。
- それらを明らかにすることで、従来の会計制度による決算を補完し、財政の透明性を高め、県民の皆さまに対する説明責任をより一層果たしてまいります。

現行の予算・決算

【単式簿記】

取引を現金の『増加』と『減少』という観点で捉え、一面的に記録する方法

【現金主義】

現金が動いたときに帳簿へ記録する考え方

補
完

地方公会計

【複式簿記】

取引を『原因』と『結果』という側面から捉え、二面的に記録する方法

【発生主義】

現金が動いたときだけではなく、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

【地方公会計により期待される効果】

①資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示

②発生主義による正確な行政コストの把握

減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わないコストの「見える化」

③公共施設マネジメント等への活用

固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

2. 財務書類について

①作成する財務諸表の種類と構成

財務諸表は次の4表により構成され、これらに加え注記と附属明細書を作成しています。

①貸借対照表

資産	負債
現金預金	純資産

貸借対照表 (B/S)

→県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産形成がどのような財源（負債・純資産）で賄われているかを対照表示したものです。

②行政コスト計算書

費用	収入
	純行政コスト

行政コスト計算書 (PL)

→一会計期間中の県の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収益（使用料や手数料など）を表したものです。

③純資産変動計算書

前年度純資産残高
純行政コスト
財源
本年度差額
資産評価差額等
本年度純資産変動額
本年度純資産残高

純資産変動計算書 (NW)

→貸借対照表の「純資産」が、一会計期間中にどのような要因でどの程度増減したかを表したものです。

④資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
本年度資金収支
前年度末資金残高
本年度末資金残高
歳計外現金収支
本年度現金残高

資金収支計算書 (CF)

→一会計期間中の資金の流れを下記のとおり区分し表したものです。

- 業務活動収支 | 経常的な行政活動や災害復旧等の臨時的な経費に係る資金収支
- 投資活動収支 | 建物等の資産形成や、貸付金、出資金等の支出や回収、基金の積立・取崩等に係る資金収支
- 財務活動収支 | 県債の発行・償還等に係る資金収支

(参考 官庁会計決算書)

歳入
歳出
差引金額(形式収支)

②対象範囲

範囲が異なる3つの区分で財務書類等を作成しています。

- ①一般会計等 | 一般会計+特別会計 9会計
- ②全体 | 公営事業会計を含む県全体
構成_①一般会計等+公営事業会計 6会計
- ③連結 | 外郭団体を含む(広義の)行政サービス実施主体
構成_②全体+県が出資(出捐)する団体 33団体

区分	対象範囲	財務書類		
一般会計等 ※公営事業会計を除く	一般会計	一般会計等財務書類	全体財務書類	連結財務書類
	公債費特別会計			
	母子父子寡婦福祉資金特別会計			
	中小企業高度化資金特別会計			
	農業改良資金特別会計			
	沿岸漁業改善資金特別会計			
	林業・木材産業改善資金特別会計			
	県有林特別会計			
	土地取得特別会計			
公営事業会計	国民健康保険特別会計			
	港湾整備事業特別会計			
	公営企業会計 4会計			
地方独立行政法人	(地独)宮城県立病院機構 外2法人			
地方公社	宮城県土地開発公社 外2社			
第三セクター等	株式会社仙台臨海鉄道 外26団体			

※全体及び連結財務書類にかかる具体的な会計、団体名称等の詳細は、注記及び附属明細書をご覧ください。

※以下、一般会計等財務書類の内容を記述しております。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 貸借対照表【Balance Sheet】について

(単位：億円)

固定資産【23,749 億円】

→1年を超えて、保有・使用することを目的とした資産

●事業用資産【4,709 億円】

→庁舎、公営住宅、学校、職員宿舎、それらの敷地等

●インフラ資産【13,174 億円】

→道路、橋梁・トンネル、漁港、港湾、公園、それらの底地等

●基金【2,872 億円】

→県が設置する基金等

◎東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い、残高が減少しています。

流動資産【1,506 億円】

→1年以内に現金化する資産

●現金預金【1,018 億円】

→歳計現金残高

●基金【401 億円】

→財政調整関係基金

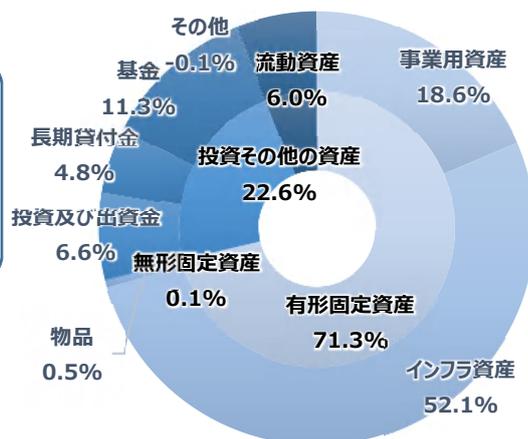
前年度増減【17 億円】

復旧・復興に係る公共インフラ資産の大規模事業が完了したことなどから、有形固定資産が212億円増となった一方で、その財源として基金を大きく取崩したため、基金が固定及び流動資産を合わせ約204億円減となっています。

科目	R2 a	R元 b	増減 a-b
固定資産	23,749	23,770	▲ 21
有形固定資産	18,003	17,791	212
事業用資産	4,709	4,697	12
インフラ資産	13,174	12,971	204
物品	119	124	▲ 5
無形固定資産	32	26	7
投資その他の資産	5,714	5,954	▲ 239
投資及び出資金	1,661	1,656	5
長期貸付金	1,216	1,252	▲ 36
基金	2,872	3,069	▲ 197
その他	▲ 35	▲ 23	▲ 12
流動資産	1,506	1,468	38
現金預金	1,018	980	39
未収金	23	20	3
短期貸付金	53	48	5
基金	401	408	▲ 7
その他	10	12	▲ 1
資産合計	25,256	25,238	17

【資産の構成】

資産総額
2兆5,256 億円
(前年度比 17 億円増)



【事業用資産の内訳 (単位：億円)】

土地	1,859	建物	2,515	その他	178
			工作物	157	

【インフラ資産の内訳 (単位：億円)】

土地	3,147	建物	303	工作物	7,625	建設仮勘定	2,099
----	-------	----	-----	-----	-------	-------	-------

【投資その他資産の内訳 (単位：億円)】

投資及び出資金	1,552	長期貸付金	1,216	基金	2,872	その他	74
---------	-------	-------	-------	----	-------	-----	----

(単位：億円)

科目	R2 a	R元 b	増減 a-b
固定負債	16,885	16,645	241
地方債	14,980	14,740	240
長期未払金	118	130	▲13
退職手当引当金	1,688	1,728	▲40
損失補償等引当金	98	45	54
その他	2	2	0
流動負債	1,811	1,932	▲121
1年内償還予定地方債	1,578	1,658	▲80
未払金	17	41	▲23
前受金	33	45	▲12
賞与等引当金	157	159	▲2
その他	26	29	▲4
負債合計	18,697	18,577	120
純資産	6,559	6,661	▲102
固定資産等形成分	24,204	24,274	▲70
余剰分(不足分)	▲17,645	▲17,613	▲32
負債及び純資産合計	25,256	25,238	17

固定負債【16,885億円】

→翌々年度以降に支払予定を迎える負債

●地方債【14,980億円】

●退職手当引当金【1,688億円】

→将来発生する退職手当に備え、見込額を計上するもの

流動負債【1,811億円】

→翌年度に支払予定の負債

●1年内償還予定地方債【1,578億円】

→翌年度に償還予定の地方債残高

純資産【6,559億円】

→資産から負債を控除した県の正味財産

●固定資産等形成分【24,204億円】

→固定資産等の残高相当額

●余剰分(不足分)【▲17,645億円】

→負債償還のための将来的な金銭必要額

◎地方公共団体では通常マイナスとなります。

【地方債の構成】

(単位：億円)



Point

「負債」のうち地方債は、令和元年東日本台風関連による災害復旧事業債の増加や、新型コロナウイルス感染症による減収に対応するための減収補填債の発行などによりその残高が増加しています。なお、臨時財政対策債は地方債全体の38.5%、6,368億円を占めています。

【純資産比率の推移】



Point

純資産比率 = 純資産 / 資産

純資産比率とは、世代間負担の状況を把握することができる指標です。

H28-R2までに3.0%上昇しており、これは現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを示しています。

4. 行政コスト計算書【Profit and Loss statement】について

○経常費用【7,992億円】

毎年度発生する費用のことで、主なものは下記のとおりです。

○人件費【2,106億円】

主に人にかかるコストです。

→職員給与のほかに賞与等引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

◎引当金とは将来において費用又は損失が発生することが見込まれる場合に、当期に帰属する金額を当期の費用又は損失として処理し、それに対応する残高を貸借対照表の負債の部（又は資産の部のマイナス）に計上します。

○物件費等【1,387億円】

主に物にかかるコストです。

→消耗品などの費用である物件費、施設の維持補修費や減価償却費の当期繰入分が計上されています。

◎PLの減価償却費は、行政としては、1年間に消費した固定資産（償却資産）の金額を表すもので、県民側としては、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたともいえます。

○移転費用【4,348億円】

主に他者・他会計への再分配にかかるコストです。

→社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

◎東日本大震災からの復興事業や新型コロナウイルス感染症対応の影響により多額になっています。

○経常収益【258億円】

→行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入などが計上されています。

○臨時損失【628億円】

→災害復旧費や資産売却損などが計上されています。

○臨時利益【5億円】

→資産売却益やその他臨時的な雑入等が計上されています。

○純行政コスト【8,357億円】

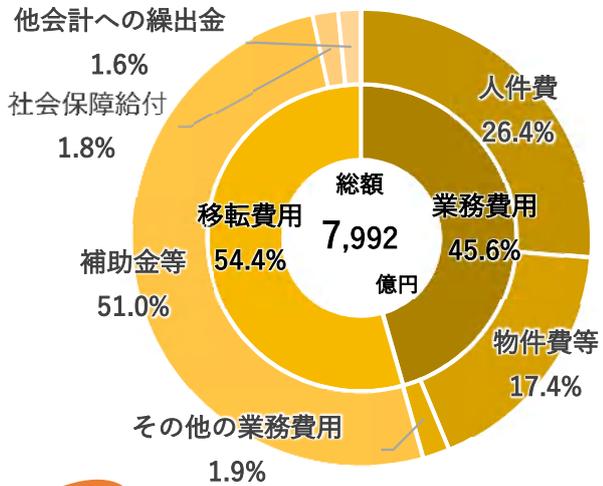
→企業会計の損益計算書の「当期純利益」に相当する項目です。公会計では収入と費用との差額を表しています。この差額はNWの「純行政コスト」に反映され、本年度差額を算出する際に活用します。

科目	
経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費
	賞与等引当金繰入額
	退職手当引当金繰入額
	その他
物件費等	物件費
	維持補修費
	減価償却費
その他の業務費用	支払利息
	徴収不能引当金繰入額
	その他
移転費用	
	補助金等
	社会保障給付
	他会計への繰出金
	その他
経常収益	
	使用料及び手数料
	その他
純経常行政コスト	
臨時損失	
	災害復旧事業費
	資産除売却損
	その他
臨時利益	
	資産売却益
	その他
純行政コスト	

(単位：億円)

R2 a	R元 b	増減 a-b
7,992	7,124	868
3,644	3,428	216
2,106	2,143	▲ 37
1,771	1,773	▲ 2
157	159	▲ 2
141	175	▲ 34
37	37	0
1,387	1,139	248
787	567	221
134	117	17
465	455	11
151	146	5
64	77	▲ 13
16	17	▲ 1
71	53	19
4,348	3,696	652
4,078	3,432	646
142	138	3
126	125	1
2	1	1
258	268	▲ 10
133	136	▲ 3
125	132	▲ 7
7,734	6,856	878
628	701	▲ 73
538	626	▲ 88
31	66	▲ 35
60	9	50
5	5	0
3	2	1
2	3	▲ 1
8,357	7,551	806

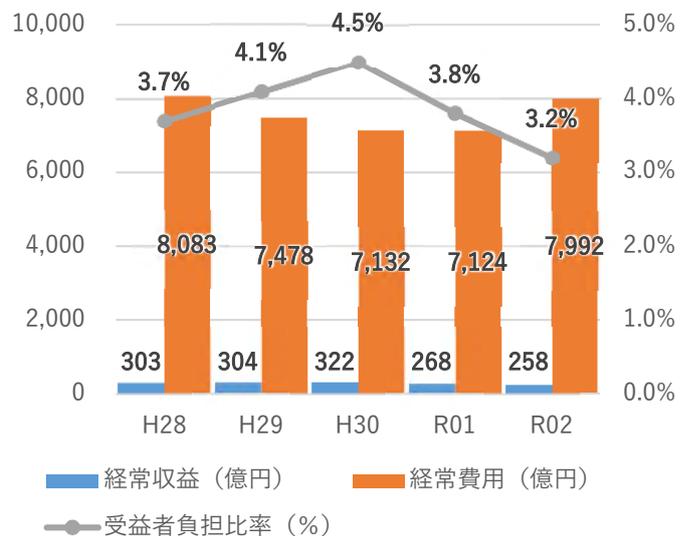
【経常費用の性質別割合】



Point

経常費用を性質別割合で表すと、復興事業の進捗及び新型コロナウイルス感染症対応に伴う補助金増加等により「補助金等」が51.0%と最も高く、次いで職員の給与などの「人件費」の26.4%、各施設管理の委託料、維持補修費用等の「物件費等」が17.4%となっています。

【受益者負担比率の推移】



Point

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

→行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

5. 純資産計算書【Net Worth statement】について

一会計期間中に貸借対照表の純資産がどのような要因でいくら変動したかを表し、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストが、税金等や国等補助金の財源で賄われる様子を明らかにするものです。

令和元年東日本台風関連事業及び新型コロナウイルス感染症対策などによる純行政コスト増加及び負債増加の影響により今年度の本年度純資産残高は減少しています。

(単位：億円)

純行政コスト【▲8,357 億円】

◎PL の収入と費用の収支から転記。
なお、NW 内では費用>収入の場合は「▲（マイナス）」表記となります。

財源【8,316 億円】

●税金等【5,642 億円】

→県税、地方譲与税、地方交付税、分担金及び負担金、寄附金等

●国等補助金【2,674 億円】

→国からの補助金、負担金等を計上

その他の変動要因【▲61 億円】

→無償譲渡した資産の簿価や有価証券等の評価差額等

	R2 a	R元 b	増減 a-b
前年度末純資産残高	6,661	6,460	201
純行政コスト (▲)	▲ 8,357	▲ 7,551	▲ 806
財源	8,316	7,757	558
税金等	5,642	5,649	▲ 8
国等補助金	2,674	2,108	566
本年度差額	▲ 41	206	▲ 247
資産評価差額等	▲ 61	▲ 6	▲ 56
本年度純資産変動額	▲ 102	201	▲ 303
本年度末純資産残高	6,559	6,661	▲ 102

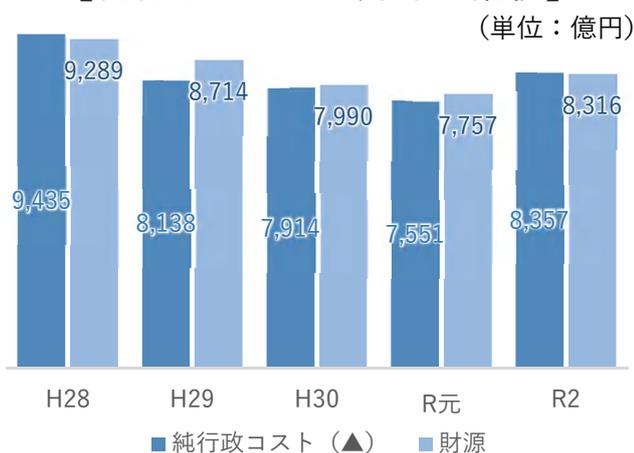
Point

本年度純資産残高前年度比 **102 億円減** (6,661→6,559 億円)

要因は令和元年東日本台風関連事業及び負債の増加による影響

→「純行政コスト」が令和元年東日本台風関連事業や新型コロナウイルス感染症への対応などに伴い、前年度比 806 億円増加した一方で、台風関連事業の財源として災害復旧事業債を、感染症の影響による減収に対応するために減収補填債を発行したことにより、負債が増加したため、本年度純資産残高は減少しています。

【純行政コストと財源の推移】



【年度別純資産残高の推移】



6. 資金収支計算書【Cash Flow statement】について

歳入歳出決算の状況を「業務」「投資」「財務」の3つの活動区分により表しています。「本年度資金収支額」は歳入歳出差引である形式収支を表し、これに歳入歳出外現金を加えた「本年度末現金預金残高」が貸借対照表の「現金預金」と一致します。

(単位：億円)

	R2 a	R元 b	増減 a-b
業務活動収支	131	316	▲ 186
業務支出	8,193	7,136	1,057
業務収入	7,573	7,444	129
臨時支出	534	656	▲ 123
臨時収入	1,285	665	620
投資活動収支	▲ 247	▲ 214	▲ 33
投資活動支出	2,855	2,494	361
投資活動収入	2,608	2,280	328
財務活動収支	159	▲ 65	224
財務活動支出	1,669	1,934	▲ 265
財務活動収入	1,828	1,869	▲ 41
本年度資金収支額	42	37	5
前年度末資金残高	953	915	37
本年度末資金残高	995	953	42
本年度末歳計外現金残高	23	27	▲ 4
本年度末現金預金残高	1,018	980	39

業務活動収支【131億円】

→ 経常的な行政活動や災害復旧等の
臨時的な経費に係る資金収支

● **業務収支【▲620億円】**

● **臨時収支【751億円】**

投資活動収支【▲247億円】

→ 公共施設の整備、基金の積立・取崩、新規の出資や貸付金の回収等の
資産の増減を伴う資金収支

財務活動収支【159億円】

→ 外部からの資金調達（県債発行等）やその償還に伴う資金収支

(参考 官庁会計決算)

	R2
歳入 (A)	12,477
歳出 (B)	11,482
歳入歳出差引額 (形式収支※A-B)	995

Point

CFから見る令和2年度決算は・・・

① **業務活動収支は【+ (プラス) 131億円】**

(税収等の収入 > 日々の業務(経常的な行政活動)に係る支出)

② **投資活動収支は【- (マイナス) 247億円】**

(貸付金の回収や基金の取崩しなどの収入 < 公共施設整備や基金の積立てなどの支出)

③ **財務活動収支は【+ (プラス) 159億円】**

(県債の発行等による収入 > 県債の償還等による支出)

上記の収支となっており、「税収の増加や日々の業務に係る経費(経常的な経費)の節減 (①)」及び「県債の発行による収入の増加 (③)」により、その収支差額が「公共施設の整備、基金への積立て等による資産形成 (②)」の収入不足を補うかたちになっています。

7. 地方公会計により得られる指標について

財務書類から得られる指標として（１）資産の状況、（２）資産と負債の比率、（３）負債の状況、（４）行政コストの状況、（５）受益者負担の状況の５つグループにわけてご説明します。

①資産の状況

指標及び算出式	指標数値	説明
①-1 住民一人当たり資産額 (資産/県人口(R3.1.1 現在))	<u>110.7</u> 万円 (前年度) 110.1 万円	住民一人当たりを算出することで他の指標と比べイメージのしやすい指標 但し、留意点として団体ごとの財政規模が異なるため、金額のみで単純比較することは適切ではありません。
①-2 歳入額対資産比率 (資産/歳入総額)	<u>1.8</u> 年 (前年度) 1.9 年	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを見る指標
①-3 有形固定資産減価償却率 (減価償却累計額 /(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額))	<u>53.1</u> % (前年度) 52.7%	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが出来る指標

②資産と負債の比率

指標及び算出式	指標数値	説明
②-1 純資産比率 (純資産/資産)	<u>26.0</u> % (前年度) 26.4%	保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができる指標 ◎増加 現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しています。 ◎減少 現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したことを意味しています。
②-2 将来世代負担比率 (地方債残高※ /有形・無形固定資産合計)	<u>53.3</u> % (前年度) 55.6%	形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を比較することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することが出来る指標

※将来世代負担比率を求める際の「地方債残高」は、臨時財政対策債等の特例地方債残高を除いた金額を使用

③負債の状況

指標及び算出式	指標数値	説明
③-1 住民一人当たり負債額 (負債/人口)	<u>81.9</u> 万円 (前年度) 81.0 万円	①-1 の説明と同じ
③-2 基礎的財政収支 (業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金収支を除く))	<u>▲25,332</u> 百万円 (前年度) +19,112 百万円	<p>地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標</p> <p>上記を除くため業務活動から支払利息支出を除き、さらに投資活動においても基金に係る収入及び支出を除いています。</p> <p>◎プラス 地方債に依存することなく、行政サービスを行っている。また、地方債の償還に余裕がある状態</p> <p>◎マイナス 地方債の返済額が減少しておらず、地方債残高が増加した状態</p>

④行政コストの状況

指標及び算出式	指標数値	説明
④-1 住民一人当たり行政コスト (純行政コスト/人口)	<u>36.6</u> 万円 (前年度) 32.9 万円	①-1 の説明と同じ

⑤受益者負担の状況

指標及び算出式	指標数値	説明
⑤-1 受益者負担比率 (経常収益/経常費用)	<u>3.2%</u> (前年度) 3.8%	<p>経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの受益者負担の割合を示す指標</p> <p>地方公共団体の行政サービス全体に対しての受益者負担割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができるかとされています。</p>